

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	691 会計管理事務経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本施策	99 対象外	目	04	会計管理費
		細目	101	会計管理事務経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	会計管理事務経費
担当部課	コード	280100	担当者氏名	森田 克義
	名称	出納室		連絡先

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	適正な会計事務の執行、公金管理・運用、決算の調製	※対象件数
成果(どうする)	①法令順守、会計処理の迅速化によって、市民の信頼が確保される。②公金を安全確実かつ効率的に運用することによって、資金調達が可能になる。③決算の正確性の向上による決算調製が早期にできる。	
根拠法令・要綱等	地方自治法、伊賀市会計規則、伊賀市予算の編成及び執行に関する規則、伊賀市公金管理運用検討委員会設置要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	財務通信の各課配信、会計事務研修会の開催、基金担当課、財政課との繰入れ、積立等の情報交換、決算事項別明細書のチェック、重点目標を決めての出納員検査の実施、収支計画書の実施	
社会情勢の変化等	事務担当者等に対する財務通信等による会計事務の周知徹底に努めてきたことにより、決議書や支出命令書の精度や、回付速度に一定の改善が見られるとともに口座振戻しの減少も認められる。今後は、新規会計事務担当者を中心に対象者を中堅担当者に拡大を図るなど研修内容の改善に努め、参加希望者の増員を図ることが必要である。また、決算書調製については、責任者を明確にすることで、正確性と迅速性に一定の効果が認められるので、継続が必要である。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
出納員検査・指定金検査、公金取扱説明会の開催	目標	回	各1回	各1回	各1回	各1回
	実績	回	各1回	各1回		
財務通信等による会計事務執行方法の周知	目標	回	1	1	1	1
	実績	回	1	1		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	2,525	2,207	3,595	3,779				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
一般財源	2,525	2,207	3,595	3,779				
事業投入人件費(B)	7.0人 50,400	7.0人 50,400	7.0人 50,400	7.0人 50,400				
フルコスト(A)+(B)	52,925	52,607	53,995	54,179				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/>	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/>	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

改善策	職員に対する会計事務執行方法等の周知徹底に取組んだことにより、事務効率の向上が図られるとともに、各課からの収支計画の情報収集の実施により公金の効率的運用が図られた。
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text" value="計画のとおり進んでいる"/> 【詳細】 財務通信等により会計事務の周知徹底に努めてきたことにより、事務効率の向上が図れ、公金および資金の効率的な運用を図ってきた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	森田 克義
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="現状維持"/> 【理由】 22年度から「公共料金明細サービス」の運用を開始し、事務の軽減と効率化を図っていく。また、財務会計システムの変更に伴い、口座振替通知書を圧着はがきに変更し経費削減と事務の軽減を図る。
現時点における課題、その他	「公共料金明細サービス」の運用については、一部の公共料金(電話料金)のみの運用開始となっているが、事務の軽減と効率化が図れる。更に拡大をして行く。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	「公共料金明細サービス」の運用については、一部の公共料金(電話料金)のみのならず電気料金など光熱水費へと更に拡大し、事務の軽減と効率化を図って行く。